

2021年3月期第2四半期決算説明会 主なQ & A

[品川開発]

Q： 品川開発のオフィス需要等、今後の計画の進捗状況は。

A： 新型コロナウイルスの関係でオフィス市況全体に変化が見られるが、現時点で当社のオフィス事業には大きな影響は出ていない。品川開発のオフィスについては、確実に大きな需要が見込めると考えている。新型コロナウイルスを意識した空調・換気設備の導入等の検討をしているが、開発は予定どおり進めていく。

[経営体制の強化]

Q： 業務執行体制の見直しおよびグループ組織の再編についての進捗状況は。

A： 業務執行体制については、それぞれの職場におけるDXを進めていく。具体的にはeチケット等によりチケットレスで新幹線等に乗車できる仕組みを構築し、駅の業務体制をスリム化していく。また、ワンマン運転の拡大や従来から取り組んでいるCBM（設備の状態に応じたメンテナンス）をさらに進めていく。

グループ組織の再編については、今年度初に㈱日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス㈱の合併を行ったが、今後はエキナカビジネスを担っている会社の全体の再編等をスピーディーに進めていく。詳細については準備出来次第発表する。

[JR北海道]

Q： JR北海道に対する支援のスタンスに変化はあるのか。

A： 基本的なスタンスは従来から変わっていない。人的支援や観光での連携は引き続き行っていくが、資金面での経営支援を行うことは考えていない。

[設備投資]

Q： 2020年度設備投資計画について、前年と比較すると成長投資が減少し、維持更新投資が増加している。2022年度以降もこの傾向が続くのか。また、中長期的に維持更新投資の水準を下げることは可能なのか。

A： 新たな中期経営計画の数値目標を年度内に発表する予定であり、詳細は其中で説明していくが、今後品川開発が本格化することから、成長投資は増加していくと想定している。一方で、維持更新投資の抑制は大きな経営課題であると認識しており、来年度以降の計画はまだ発表できないが、極力増やすことのないようにしていきたいと考えている。今年度に引き続き、大規模地震対策工事や車両の更新時期の見直しについて検討している。また、輸送需要に合わせた列車本数の減便に取り組んでいくほか、特に地方ローカル線については、減便に加え設備のスリム化をさらに進めていく。

[荷物輸送サービス]

Q： 列車を活用した荷物輸送サービスは、将来的にはどの程度の事業規模を想定しているのか。

A： 事業として今後大きな柱に育てていく方針である。需要が拡大すれば、現在の車両内の空きスペースの活用だけでなく、貨客混載で列車内に荷物を積み込むことも検討していく。将来的には航空輸送と競合する可能性もあるが、「速達性」と「定時性」を活かして需要の拡大を図っていきたい。

[運賃見直し]

Q： ピーク時間帯の定期券運賃見直しについての進捗状況は。

A： ピークシフトを促す柔軟な運賃・料金体系を段階的に進めていく。まずは、来年春に Suica 定期券でオフピーク時間帯に通勤等にご利用されたお客さまへ JRE ポイントを還元するサービスを実施し、検証を行う。その次のステップとして、オフピーク定期券を設定することを検討している。オフピーク定期券は現在より値下げを行い、ピーク時も使える定期券は少し値上げをすることになるが、全体の収入はプラスマイナスゼロとし、実質値上げとならないようにしていく。

なお、現時点ではオフピーク定期券の制度設計がまだ固まっていないため、国土交通省との正式な協議には至っていない。また、システム改修も必要になるため、現在スケジュールを詰めているところである。

Q： 中期的な運賃見直しの考え方は。

A： 総括原価方式に基づく現在の運賃改定スキームはかなり硬直的なため、より柔軟な形にできないかについても国土交通省と議論をしていきたい。また、現行の運賃制度は複雑であり、お客さまにもわかりにくくなっているため、出来るだけシンプルにしていきたいと考えている。まずは社内で検討し、その上で国土交通省と議論を進めていきたい。

以 上